2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　366A　URL　https://wellcoms.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　（氏名）　松田 泰秀
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員 CFO　（氏名）　千葉 健人　(TEL) 03(5544)9898
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	8,998	―	829	―	853	―	632	―
2026年３月期中間期	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　632百万円(　―%)　2026年３月期中間期　―百万円(　―%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	50.73	50.69
2026年３月期中間期	―	―

（注）2026年３月期より連結財務諸表を作成しているため、2026年３月期中間期の数値及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	11,995	6,039	50.3
2026年３月期	9,729	5,832	59.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　6,030百万円　2026年３月期　5,826百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	34.40	34.40
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	18.4	1,600	34.9	1,555	33.6	1,150	40.0	92.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）―　　、除外　　―社（社名）―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	12,463,400株	2026年３月期	12,463,400株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	―株	2026年３月期	―株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	12,463,400株	2026年３月期中間期	11,673,631株

（注）当社は、2026年２月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期中間期は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の４ページ「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（セグメント情報等の注記）…… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）…… 10
（継続企業の前提に関する注記）…… 10
（重要な後発事象）…… 10

１．経営成績等の概況

当社グループは、2026年３月期第４四半期（期末）決算より連結決算へ移行したため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復が続いております。一方、先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が景気を下支えすることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響、金融資本市場の変動等に注意する必要があります。

当社グループの対面市場におきましては、労働安全衛生法に基づく従業員の健康診断や健康管理業務への対応に加え、人的資本経営の推進、従業員の健康課題の多様化、メンタルヘルス対策の重要性の高まり等を背景に、企業の健康管理業務の高度化・効率化に対するニーズが高まっております。また、2028年４月から労働者数50人未満の事業場においてもストレスチェックの実施が義務化されることから、中堅・中小企業における健康管理・産業保健支援の重要性も高まると見込まれます。

このような状況下において、当社グループは、従来から強みを有する大企業市場に加え、中堅・中小企業市場等の新たな顧客層への展開を進めております。

ソリューション事業では、健康診断に関する業務支援に加え、健診結果データの構造化や業務プロセスの見直し、AI活用等による生産性向上に取り組んでおります。また、クラウド事業では、健康管理クラウド「Growbase」の機能拡充や価格改定を進めるとともに、2026年９月にはメンタルヘルス領域を支援する新プロダクト「Growbase Mentally」の提供を開始いたしました。引き続き、健康管理業務の効率化とウェルビーイングデータの活用を通じた顧客への提供価値の向上に取り組んでおります。

また、当社グループは、収益性の向上と中長期的な成長の両立を図るべく、高度専門人材の採用やマネジメント体制の強化を進めるとともに、オフィス移転を含む職場環境の整備や、AI活用を含む研究開発機能の強化等、人的資本投資及び成長投資を継続しております。

結果、当中間連結会計期間の売上高は8,998百万円、営業利益は829百万円、経常利益は853百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は632百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

（ソリューション事業）

ソリューション事業（※１）におきましては、従来の健康診断や人間ドックに関する業務支援を起点としつつ、健診結果データの構造化機能を磨き、企業における健康管理を幅広く支援する事業へと領域を広げております。当中間連結会計期間においては、健康診断の受診が集中する時期を迎え、サービス利用者数が増加いたしました。また、健診結果データ化業務におけるオペレーションの見直しや、AI活用を含めた業務効率化を進め、処理工程の生産性向上に取り組んでおります。なお、健康診断は夏から秋にかけて受診のピークを迎えるため、それに伴う業績は第２四半期及び第３四半期に偏重する傾向にあります。

この結果、当中間連結会計期間のサービス利用者数は21.5万人となり、当事業の売上高は7,169百万円、営業利益は115百万円となりました。

（クラウド事業）

クラウド事業（※２）におきましては、人的資本経営の強化、健康経営の推進、メンタルヘルス対策等の企業ニーズを背景に、健康管理クラウド「Growbase」の機能拡充及びサービス提供領域の拡大を進めております。当中間連結会計期間においては、既存顧客との取引深耕、新規顧客の開拓及び価格改定を進めるとともに、2026年９月には新プロダクト「Growbase Mentally」の提供を開始し、ストレスチェックや各種サーベイの実施・管理から集団分析までを一元的に支援するサービスを拡充いたしました。また、既存の「Growbase」との連携により、健康診断等のフィジカルヘルス領域に加え、メンタルヘルス領域まで支援範囲を拡大し、顧客への提供価値向上及び既存顧客との取引深耕を図るとともに、単体サービスとしての提供を通じた新規顧客の開拓にも取り組んでおります。

中堅・中小企業市場に対しては、株式会社あしたのチームによる人事制度の構築・運用に関するコンサルティングサービス等を提供しております。

この結果、株式会社あしたのチームの業績を含め、当事業の売上高は1,828百万円、営業利益は717百万円となりました。

（その他事業）

その他事業（※３）におきましては、当社グループの顧客及び医療機関ネットワークとの接点を活用した事業機会及び収益源の多様化に向けた取り組みを推進しております。

この結果、当事業の売上高は０百万円、営業損失は３百万円となりました。

※１：2027年３月期より、従来の健診ソリューション事業を起点に、企業の健康投資を幅広く支援する事業として事業領域を拡張し、ソリューション事業としております。

※２：2027年３月期より、従来の健康管理クラウド事業を基盤に、企業及び個人のウェルビーイングを支えるプラットフォーム型事業へと発展させ、クラウド事業としております。

※３：2027年３月期より、がん等の病変を検査する画像診断法の一つであるPET関連事業の契約期間満了等に伴い、医療機関等支援事業から、その他事業としております。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、11,995百万円となり、前連結会計年度末から2,266百万円の増加となりました。流動資産の残高は、8,955百万円となり、前連結会計年度末から2,364百万円の増加となりました。主な要因はソリューション事業においてサービス利用者数の季節性により売掛金が2,063百万円増加、商品が203百万円増加したことによるものです。

固定資産の残高は、3,040百万円となり、前連結会計年度末から98百万円の減少となりました。主な要因は大阪事務所の移転により、有形固定資産が100百万円増加した一方で、無形固定資産は、ソフトウエア及びのれんの償却により、前連結会計年度末に比べ155百万円減少いたしました。なお、当中間連結会計期間における新プロダクト「Growbase Mentally」の提供開始に伴い、ソフトウエア残高は前連結会計年度末に比べ78百万円増加しております。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、5,955百万円となり、前連結会計年度末から2,059百万円の増加となりました。流動負債の残高は、5,089百万円となり、前連結会計年度末から2,159百万円の増加となりました。主な要因はソリューション事業においてサービス利用者数の季節性により買掛金が2,206百万円増加、クラウド事業においてGrowbaseの顧客数の拡大及び価格改定の効果により利用料の前受として契約負債が142百万円増加した一方で、未払金が90百万円減少したことによるものです。

固定負債の残高は、866百万円となり、前連結会計年度末から100百万円の減少となりました。主な要因は長期借入金が145百万円減少した一方で、大阪事務所移転に伴う資産除去債務が29百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、6,039百万円となり、前連結会計年度末から207百万円の増加となりました。主な要因は親会社株主に帰属する中間純利益632百万円の計上及び配当金428百万円の支払いにより、利益剰余金が203百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から36百万円増加し、5,296百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は877百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益845百万円、減価償却費163百万円、のれん償却額93百万円、ソリューション事業におけるサービス利用者数の増加による仕入債務の増加額2,206百万円を計上した一方で、ソリューション事業におけるサービス利用者数増加による売上債権の増加額2,063百万円、棚卸資産の増加額203百万円、法人税等の支払額177百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は232百万円となりました。これは主に大阪事務所移転等に係る有形固定資産の取得による支出121百万円とシステム開発に伴う無形固定資産の取得による支出101百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は608百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出179百万円と配当金の支払額428百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年５月14日に開示した業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,260,149	5,296,193
売掛金	1,107,392	3,171,280
商品	64,090	267,342
その他	168,537	220,783
貸倒引当金	△9,053	－
流動資産合計	6,591,116	8,955,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,143	142,926
工具、器具及び備品（純額）	69,199	96,038
有形固定資産合計	138,342	238,965
無形固定資産		
ソフトウエア	603,623	681,904
のれん	1,834,509	1,740,915
その他	228,881	88,275
無形固定資産合計	2,667,013	2,511,095
投資その他の資産		
繰延税金資産	98,655	69,441
差入保証金	147,731	132,574
その他	122,231	89,084
貸倒引当金	△35,732	△981
投資その他の資産合計	332,886	290,118
固定資産合計	3,138,242	3,040,179
資産合計	9,729,358	11,995,778

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	983,605	3,190,032
１年内返済予定の長期借入金	514,824	481,389
未払金	387,266	297,120
未払法人税等	219,768	206,359
契約負債	672,500	814,673
役員賞与引当金	19,736	－
その他	132,230	100,183
流動負債合計	2,929,932	5,089,758
固定負債		
長期借入金	930,972	785,003
長期未払金	－	26,055
役員退職慰労引当金	14,500	－
退職給付に係る負債	2,000	－
資産除去債務	19,223	48,679
その他	－	6,478
固定負債合計	966,695	866,216
負債合計	3,896,627	5,955,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,650	1,301,650
資本剰余金	1,274,409	1,274,390
利益剰余金	3,250,889	3,454,384
株主資本合計	5,826,949	6,030,426
新株予約権	5,782	9,375
非支配株主持分	－	－
純資産合計	5,832,731	6,039,802
負債純資産合計	9,729,358	11,995,778

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	8,998,845
売上原価	6,462,878
売上総利益	2,535,966
販売費及び一般管理費	1,706,660
営業利益	829,305
営業外収益	
受取利息及び配当金	654
受取出向料	35,784
その他	3,195
営業外収益合計	39,634
営業外費用	
支払利息	11,939
為替差損	62
その他	3,176
営業外費用合計	15,179
経常利益	853,761
特別損失	
固定資産除却損	8,343
特別損失合計	8,343
税金等調整前中間純利益	845,418
法人税、住民税及び事業税	183,967
法人税等調整額	29,214
法人税等合計	213,181
中間純利益	632,236
非支配株主に帰属する中間純利益	－
親会社株主に帰属する中間純利益	632,236

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	632,236
中間包括利益	632,236
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	632,236
非支配株主に係る中間包括利益	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	845,418
減価償却費	163,916
のれん償却額	93,594
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,072
受取利息及び受取配当金	△654
支払利息	11,939
固定資産除却損	8,343
売上債権の増減額（△は増加）	△2,063,888
棚卸資産の増減額（△は増加）	△203,251
仕入債務の増減額（△は減少）	2,206,426
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,736
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△14,500
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,000
その他	47,977
小計	1,065,512
利息及び配当金の受取額	555
利息の支払額	△11,723
法人税等の支払額	△177,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	877,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△121,190
無形固定資産の取得による支出	△101,863
資産除去債務の履行による支出	△24,832
敷金及び保証金の回収による収入	15,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△179,404
リース債務の返済による支出	△520
配当金の支払額	△428,578
その他	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△608,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	36,043
現金及び現金同等物の期首残高	5,260,149
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,296,193

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	ソリューション事業	クラウド事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,169,335	1,828,933	576	8,998,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	7,169,335	1,828,933	576	8,998,845
セグメント利益又はセグメント損失（△）	115,409	717,339	△3,442	829,305

（注）セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更に関する事項

従来当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを「健診ソリューション事業」、「健康管理クラウド事業」及び「医療機関等支援事業」としておりましたが、当中間連結会計期間より、従来の健診ソリューション事業を起点に、企業の健康投資を幅広く支援する事業として事業領域を拡張し、「健診ソリューション事業」を「ソリューション事業」、従来の健康管理クラウド事業を基盤に、企業及び個人のウェルビーイングを支えるプラットフォーム型事業へと発展させるべく「健康管理クラウド事業」を「クラウド事業」に変更しております。加えて、「医療機関等支援事業」につきましては、がん等の病変を検査する画像診断法の一つであるPET関連事業の契約期間満了等により、「その他事業」としております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

（株式取得による持分法適用関連会社化）

当社は、2026年10月27日開催の取締役会において、ティーペック株式会社（以下、「対象会社」といいます。）の発行済株式32.86％を取得し、持分法適用関連会社化することを決議いたしました。なお、本件は株式会社ベルシステム24ホールディングス（以下、「ベルシステム24」といいます。）と共同で対象会社の株式を取得し、当社とベルシステム24両社で対象会社の発行済株式総数及び議決権総数の過半数超を取得いたします。

なお、本株式譲渡の実行は、対象会社の取締役会において本株式譲渡に係る譲渡承認決議が適法かつ有効になされることを前提条件としております。

１．株式取得の目的

当社は、「Growbase」を中心とした健康管理ソリューションを提供しており、企業及び健康保険組合の健康管理業務の効率化並びに従業員の健康保持・増進を支援しております。また、メンタルヘルス領域においては、「Growbase Mentally」を通じて、ストレスチェック及び関連サービスを提供しております。

対象会社は、健康相談サービス、EAP（Employee Assistance Program：従業員支援プログラム）サービス、

メンタルヘルスカウンセリングサービス、セカンドオピニオンサービス及び医療機関紹介サービス等を展開しており、健康課題の発見後における相談・支援・課題解決領域において強固な事業基盤を有しております。

本株式取得は、当社及びベルシステム24による共同出資により実施するものであり、両社合計で対象会社の議決権の過半数超を保有するとともに、株主間契約に基づくガバナンス体制を構築し、対象会社の企業価値向上を図るものであります。

また、当社単独による取得と比較して、投資負担及び投資リスクを抑制しながら成長機会を獲得することが可能であり、財務規律と成長投資の両立に資するものと考えております。

以上のことから、本株式取得は、当社の健康管理ソリューションの提供領域拡大及び健康管理プラットフォーム戦略の推進に資するものと判断し、本株式を取得することといたしました。

２．株式取得の相手先の名称

AIGジャパン・ホールディングス株式会社

アメリカンホーム医療・損害保険株式会社

３．持分法適用関連会社となる会社の概要

（１）名称	ティーペック株式会社
（２）所在地	東京都台東区上野５－６－10　HF上野ビルディング
（３）代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 CEO　鼠家 和彦
（４）事業内容	電話による健康相談ほか、医療関連サービス
（５）資本金	250百万円
（６）設立年月日	1989年６月15日

４．株式取得の時期

2026年11月30日（予定）

５．取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

（１）異動前の所有株式数	０株 （議決権数：０個） （議決権所有割合0.0％）	
（２）取得株式数	1,582株 （議決権数：1,582個） （議決権所有割合32.86％）	
（３）異動後の所有株式数	1,582株 （議決権数：1,582個） （議決権所有割合32.86％）	
（４）取得価額	対象会社の普通株式 アドバイザリー費用（概算） 合計（概算）	1,265百万円 ８百万円 1,273百万円

６．支払資金の調達及び支払方法

自己資金より充当

７．その他の事項

本株式取得契約に基づく取得価額は、株式取得日までの状況等に応じて変動する可能性があります。